様式第４号（第７条関係）

年　　　月　　　日

大館市長　様

証明事業者　所在地

事業者名

代表者氏名 　　 　　　　　　　　　　　㊞

※証明事業者（メーカー又は納入業者等）が記入

省エネルギー効果比較証明書

　大館市物価高騰対策中小事業者ＧＸ推進事業費補助金に申請する下記設備について、省エネルギー効果が５％以上であると判断したことを証明します。

　計算根拠資料の提出を求められた場合は、責任をもって説明及び計算根拠資料の提出に応じます。

１．申請者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 名　称 |  |

２．設備情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 既存設備 | 導入予定設備 | 備考 |
| メーカー等 |  |  |  |
| 設備名称 |  |  |  |
| 型番・型式 |  |  |  |
| 製造年 |  |  |  |
| 取得予定価格 |  |  |  |

※　既存設備の取得価格は、固定(償却)資産台帳の取得価格を参考に記入すること

※　特定設備の新規導入を行う場合は、「導入予定設備」欄のみ記載すること

※　行が不足する場合は、適宣追加すること

３．省エネルギー効果

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既存設備 | 導入予定設備 |
| 年間CO2排出量（ｔ-CO2/年） | (A) | (B) |

|  |  |
| --- | --- |
| （ A – B ）÷（A）×１００＝ | ％ |

（C）

≧ ５％

補足事項

※　年間消費電力量を年間CO2排出量に換算する場合の計算式

　【CO2排出量　＝　消費電力量（kwh）×CO2基礎排出係数（t-CO2/kwh）】

※　特定設備の新規導入を行う場合は、以下の値を**CO2排出量に換算した値**を記載すること

【逆電力継電器（RPR）及び蓄電池を伴う自家消費型太陽光発電システム】

（A）設備導入前の事業所における年間電力使用量

（B）「（A）」－「設備導入後の事業所における年間自家消費電力見込量」の差

【木質バイオマスボイラー】（A）（B）：設備導入前後の事業所における燃料等の使用量

【省エネ運転支援装置等】 （A）（B）：設備導入前後の車両におけるガソリンの使用量

※　複数の設備を異なるメーカー又は納入業者等から購入する場合は、それぞれの事業者から

個別に証明を受けること